

誕生を優先することもある。この出生行動は (c) のケースの方がより厳格である。

子どもの性別組合せ別のパリティ拡大率を検討の結果、(c) (d) のケースはもちろん、原則として子どもの数よりも「男子を期待」する男児選好の出生行動が読み取れ、既往出生児の性別組合せが次の子を産むかどうかの判断基準になっている。とくに、30歳代後半以降の出生行動の最終局面で、子どもの男女組合せの如何でさらにもう一子を追加希望する「調整メカニズム (かけこみ調整)」が働き、この局面で多くは男子を期待して出生を選択するケースが多いという結果を得た。

以上の結果から、戦後の沖縄では、父系氏族の家族形成規範が子ども数を押し上げ拡大させる効果を持ち、全国平均に比べ30歳代以降の高位な出生率に直結していることを確認できる。

沖縄県の事例では、男系の原理をとる家族形成規範が、子どもの性別による差別出生力を生じさせ、戦後沖縄の高位な出生力水準に寄与してきたといえる (1970年代後半時点)。また、社会経済的な指標以外の地域の文化規範、ここでは家族形成規範が、出生行動などの人口学的行動に影響を与えることが確認できた。この事実は地域固有の家族形成規範が、出生力の地域差を生み出す要因の一つとして作用することを意味している。同時に文化的条件の同質性が出生力変化のメカニズムを探る有効なフレームとなり得ることを示唆している。

主な参考文献

赤嶺政信「沖縄における祖先歳祀の成立」『世界につなぐ沖縄研究 復帰25周年記念第3回沖縄研究国際シンポジウム』(2001) p 293-298.

浅川純『沖縄の家族』(1998) 実業之日本社.

安藤由美「沖縄の家族意識の構造・要因分析—都市的家族の場合」『人間科学』(2000) 第5号, p 75-106.

石垣みき子「沖縄本島中部一村落における墓の変化とその論理」『沖縄民俗研究』(1981) 第3号, p 1-10.

伊波普猷『沖縄女性史』(2000) 平凡社.

上原エリ子「位牌継承をめぐる禁忌と回避—那覇市小祿の事例分析から—」『沖縄民俗研究』(1986) 第6号, p 10-20.

江守五夫『家族の歴史民俗学』(1990) 弘文堂.

大島暁雄『九州・沖縄の民俗 沖縄県編』叢書名：日本民俗研究調査報告書集成 (1996) 三一書房.

- 沖縄県文化振興会公文書館管理部史料編集室『沖縄の歴史と文化、概説』（2000）沖縄県教育委員会。
- 沖縄国際大学公開講座委員会『女性研究の展望と期待』（1997）那覇出版。
- 喜久村隼「戦後沖縄の政治過程」『人間社会科学研究』（1969）第8号,p 1-50.
- 菊山正明「沖縄の相続制研究と家譜」『文献史料による近世沖縄の社会・文化史的研究』（1978）,p 13-16.
- 北原淳・安和守茂『沖縄の家・門中・村落』（2001）第一書房。
- 窪徳忠『沖縄の習俗と信仰』窪徳忠著作集4巻（1997）第一書房。
- 村落社会研究学会『村落社会研究 第27集』（1991）農山漁村文化協会。
- 平良豊勝「沖縄・八重山地方における婚姻と産育」『沖縄民俗研究』（1979）第2号,p 34-43.
- 孝本貢『現代日本における先祖祭祀』（2001）御茶の水書房。
- 武田且『祖先崇拜の比較民俗学』（1995）吉川弘文館。
- 玉城毅「沖縄の門中と出自—門中研究の反省と課題—」『沖縄民俗研究』（1999）第19号,p 23-52.
- 津波高志『沖縄社会民俗学ノート』（1990）第一書房。
- 富永斉「沖縄の失業について」『経済研究』（2003）第65号,p 45-60.
- 登山修「南島の婚姻習俗について」『流大史学』（1981）第12号,p 20-36.
- 新垣進「歳祀継承と相続の形態変化の概観—沖縄の農家相続を素材として—」『文献史料による近世沖縄の社会・文化史的研究』（1978）p 27-32.
- 新崎盛暉・大橋薫『戦後沖縄の社会変動と家族問題』（1989）アテネ書房。
- 西村秀三「『門中化』論」『沖縄民俗研究』（1993）第13号,p 33-62.
- 萩尾俊章「位牌歳祀と禁忌—沖縄県本島中部における事例研究—」『沖縄民俗研究』（1986）第6号,p 21-33.
- 萩尾俊章「〈門中〉と〈チュチョデー〉—大里村目取真における門中制の一断面—」『沖縄民俗研究』（1987）第7号,p 1-15.
- 比嘉政夫「沖縄の親族構造と民間巫者」『沖縄社会研究』（1987）第2号,p 69-70.
- 福里盛雄「沖縄におけるトートーメ（位牌）継承をめぐる問題点」『沖縄法学』（1981）第9号,p 75-92.
- 宮城能彦「沖縄における相続—継承慣行研究の問題点」『沖縄社会研究』（1987）第2号,p 1-7.
- 村武精一・大胡欽一『社会人類学からみた日本』（1993）河出書房新社。
- 山下重一『琉球・沖縄史研究序説』（1999）御茶の水書房。
- 琉球政府『第7輯：琉球政府国政調査報告 1950—1970（1950,55,60,65,70年）』文生書院。
- 琉球政府企画局『琉球の人口動態調査の諸問題 厚生省大臣官房統計調査部人口動態統計課 厚生事務官塩見正氏の報告書』琉球政府企画局統計庁分析普及課。

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
小島 宏	華人人口と社会経済的 研究	人口学研究	第31号	pp. 134-137	2002年

20020025

以降は雑誌/図書に掲載された論文となりますので、
P.311の「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。